

「政冷経冷文冷」の日中関係

党を貫く陰惨な政治闘争史が物語るように、また、9月の「習近平2週間雲隠れ」事件が暗示するように、今回の党大会でも、新指導部人事をめぐり、様々な駆け引きがあったものと思われる。

しかし、巷に流れる「太子党、共青团グループ、江沢民派の三つ巴戦」という見方に与し、「何派の勝利」といった類の結論を下すことに私は慎重である。

それは、特定個人に対する色分けの有効性に疑問を持たざるをえないからだ。複数のグループに属する人間もいるだろう。また、かつては趙紫陽の右腕だったが、主人の失脚にもかかわらず、その後複雑な人間関係の海を

泳ぎ切り、最後には総理の座を射止めた温家宝の例もある。

政治局委員を務めた父親を持ち、太子党のトップとされる習近平ではある。

しかし、政治局委員レベル以上で、彼の側近とされる人物は栗戦書（政治局委員、中央書記処書記、中央弁公庁主任）1人だけだ。しかも、栗は太子党には属さない。次に、共青团グループ

と言っても、党内第2位につけた李克強にとって、自身と胡錦濤に似た緊密な関係にある側近が「グループ」を形成するほどの大勢いるかは疑わしい。むしろ、1期限定となろうが、次期総書記就任が年齢的に可能な李の、

10年後に向けた動きに、私は注目したい。

さらに、江派についても、トップの座から離れて既に10年たち、しかも86歳という高齢を考えると、江沢民が影響力を発揮するのも、今後は難しからう。

要は、習近平、李克強、張徳江、俞正声、劉雲山、王岐山、そして張高麗という7名からなる最高指導部が誕生したという事実があるだけなのだ。

党と政府の主要ポストが決定するのは、3月の「两会」（全国政協と全人代）終了時となるが、最終的には、習が党と国家の中央軍事委員会主席と国家主席、李が総理、張徳江が全人代委員長、俞が全国政協主席、劉が中

央書記処書記、王が中央紀律検査委員会書記、そして張高麗が、筆頭副総理のラインに落ち着くだろう。

常務委員が9名から7名に減少したことによって、イデオロギーと「政法」（治安、司法、検察、スパイ摘発などの領域を網羅）分野の専任担当者が最高指導部から消えた。

このうち、前者は前中央宣伝部長の劉が兼任する模様だ。一方、後者は政治局委員兼公安部長の孟建柱が既に就任している。

政法担当トップが、政治局常務委員から政治委員に降格したのは、10年間の周永康（前公安部長）時代、政法分野における治安部門の力が強くなりすぎたことへの反省があったものと思われる。法治の軽視が、失脚理由の一つとされる薄熙来事件との関連性も指摘で

きよう。

憲法上、最高国家権力機関と位置付けられ、政法分野の監督者とされている全人代と、そのトップ（委員長）の権限が、今後強化される可能性も考えられる。

指導部人事で、最も意外性をもって受け止められたのが、胡錦濤の中央軍事委員会主席辞任（と習近平の同主席就任）である。

胡は、党内の一切の職務から退くことで、引退の制度化を進め、長老政治に終止符を打ち、スムーズな権力移譲を行ったという「崇高な徳性」をアピールできることとなった。

また、辞任はするものの、大会前に軍の4大ポストと副主席人事を断行することで、胡は実質的影響力を残すことにも成功した。

ただし、軍事委員会主

席就任3日目にして、上将昇進人事を行った習近平の実力者ぶりは、無視できないように思われる。

25名の政治局委員の中には、常務委員ではない平の委員が18名いる。

常務委員7名のうち、習と李以外の5名は年齢的に再任の可能性が低いことから、次期常務委員候補に対する内外の関心は高い。

注目されるのは、政治局委員2期目の李源潮(1950年生。共青团中央書記処書記を経験)と汪洋(55年生。胡锦涛、李克強と同じ安徽省出身)、今回中央入りした劉奇葆(53年生。中央書記処書記、中央宣伝部長)、趙樂際(57年生。中央書記処書記、中央組織部長)、孫政才(63年生。重慶市書記)、胡春華(63年生。内モンゴル自治区書記。共青团中央書記処書記を経験)などである。

胡錦濤の影響力は、大会で採択された文書(17期中央委員会活動報告と修正党規約)においても確認できる。

胡の代名詞である「科学的發展観」(調和のとれた、持続的發展を志向する考え方)が、鄧小平理論と江沢民が提起した「3つの代表」という重要思想に並ぶ、党の長期的指導理念に格上げされたことが、それである。

つまり、新指導部は今後5年間、あるいは少なくとも当初の2~3年は、この「遺言」を着実に実行に移していくことが求められているのだ。

では、この新指導部の対日政策は、どのようなものになるのだろうか。尖閣「国有化」以降の日中関係は好転し始めるのだろうか。

「中国は遂にルビコン川を渡った」。9月12日、調査旅行先の海南省海口

市で朝刊を目にした私は、直感した。

通常であれば、政治問題などほとんど取り上げない地元大衆紙のいづれもが、第1面から数ページを割いて、対日批判を展開していたのである。

日本政府が国有化を決めた当日(11日)のうちに、そうした紙面づくりを命ずる指示が中央から下りていたに違いない。

共産党は世論の扇動を決意したのである。私は実際、「今日の釣魚島はどんな感じ?」という、日常会話では普段ありえない、市民のやり取りを耳にした。

一部の日系企業を対象とした破壊、放火、略奪の嵐が、その直後に吹き荒れたのは、周知のとおりである。

このような仕打ちにもかかわらず、山東省青島市の日系総合デパートが、さる11月下旬に営業を全

面再開した。

いかなる事態が生じようとも、関係を断つことなどできないほどにまで發展した日中両国の相互依存関係に鑑みると、喜ばしい出来事であり、勇気ある決断だ。

関係悪化の長期化による一種の「慣れ」で、対立ムードに多少の緩和感も出てきた。しかし、「政冷経冷文冷」の状況に、大きな変化が生じること

は、暫く期待できまい。予想されたことではあったが、9月から10月にかけて内閣府が実施した世論調査で、「中国に対して親しみを感ぜない」が過去最高に(80・6%)

なつたことは、今後の対中外交展開にあたっての足かせとなるろう。

私が、日中関係の好転は暫し期待できないと判断する根本的理由は、両国関係を規定する基本構造に変化がないからだ。

不安定さを増すそれぞれの国内情勢、歴史認識をめぐる埋まることのない両国間の溝、そして、「中華民族の偉大な復興」を目指す中国の貪欲な対外進出。いづれも、両国の冷静かつ理性的な対応を拒む重大要因である。

小泉総理退陣と、四川大地震における日本救援隊の献身的な活動を背景に、2007年から08年にかけて、日中関係は順調に推移した。しかし、

これも、結局のところはウドングの花でしかなかった。今回の党大会に目を転じて、関係改善に向けたメッセージは読み取れない。

胡錦濤の活動報告に盛り込まれた外交政策に新機軸はなく、海洋を主戦場にはなく、強大な軍事力を裏付けとして、あくまでも自らの主権を維持し拡張するという姿勢に変化

はない。

12月中旬の中国機による尖閣諸島領空侵犯事件は、領土問題では一歩も引かないという、新指導部の立場表明であろう。

これは、リーマンショックの影響を世界で最も早く克服したという自己認識をもって以降、中国の対外姿勢に見られる顕著な点である。現下の対日政策の反映という以上に、世界戦略の一環としてとらえるべきものだ。係争地域を自国領とする新パスポートを5月に発行したことで、中国は周辺関係国・地域との間に無用の摩擦を生んでいく。

新たな国際秩序を構築したいという欲求が、国際社会で十分に受け入れられていないと認識する「幼児期の大国」のストレスの現れなのではなからうか。我々が、いま立ち向かおうとしているのは、

こうした意味でも、厄介な隣国なのだ。

日本がこれから目指すべき中国との関係は、尖閣をめぐる対立の存在をも前提としたものでなければならぬ。そこには、危機管理システムの構築という側面もある。

さらに、クリアすべき最低要件は、わが国の主権確保と、それに対する中国の暗黙の了解である。中国同様、尖閣諸島に対する主権を主張する台湾も、受け入れ可能な枠組みであることが望ましい。したがって、ここから浮かび上がる両国関係像は、尖閣諸島の主権はあくまでもわが方にあることを、何らかの形で明確に担保しつつも、「緩やかさ」や「曖昧さ」を残した、「戦略的」で、「互恵的」なものとなる。

もちろん、以上とは別に、わが国として独自に、粛々と進めるべき課題も

多い。

第1に、領土領海の最前線で中国と対峙している海上保安庁と関連警備体制の強化だ。政府は、これを最重要課題の1つとすべきである。

第2に、「領土問題は存在しないので、広報活動は行わない」との方針を改め、外務省を中心に、国際社会で積極的な広報活動を行っていくことも重要だ。

中国が展開する「盗人日本」のイメージが植えつけられるのは、是非とも阻止しなければならぬ。

第3に、中国との間で、主権や安全保障にからむ問題を抱える周辺国や東南アジア各国・地域、そして、米国などとの連携を強め、国際社会とのかわりを、これまで以上に重視するよう、中国に働きかけることも必要だろう。

中国が目指す科学的発展観に基づく調和のとれた世界秩序とは、そうした既存の枠組みを受け入れることによって初めて生まれうるものなのだ。

国交正常化40周年の記念すべき年に、その40年間で最悪の状況に陥ってしまった感のある日中関係だが、危機は好機でもある。

これまで培ってきた重層的な日中関係が、尖閣問題で振り回されるにまかしてはならない。わが国での政権交代をも一つの契機として、いまこそ我々一人ひとりが知恵を出し合い、未来志向の新たな関係構築に努力すべきである。